

第17回日本ウズベキスタン経済合同会議

はじめに

2024年10月31日(木)、東京のグランドプリンスホテル高輪において日本ウズベキスタン経済委員会およびウズベキスタン日本経済委員会主催のもと、「第17回日本ウズベキスタン経済合同会議(以下、合同会議)」が開催された。日本ウズベキスタン経済委員会は1994年1月の設立以来、両国間の貿易・投資振興と協力関係の発展を目的に日本あるいはウズベキスタンにおいて交互に合同会議を開催。今回の合同会議は前回2022年10月のウズベキスタン・タシケント開催以来、約2年ぶりの開催となった。

ウズベキスタン側からは、クドラフ・ウズベキスタン日本経済委員会会長代行/ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易大臣をはじめ、省庁および企業代表者等38名、日本側からは篠原徹也・日本ウズベキスタン経済委員会会長/三菱商事(株)執行役員・グローバル総括部長を筆頭に、経済委員会会員企業8社を含む企業代表者および政府関係者等、132名が参加した。

会議では、双方代表による報告と活発な議論が行われ、会議終了後には議定書を含む成果文書の署名式が実施された。

以下、合同会議の概要について報告する。

第17回日本ウズベキスタン経済合同会議 プログラム

時間	経済合同会議プログラム
10:00-10:25	<p>【オープニング・セッション】</p> <p>◇開会挨拶及び基調報告:篠原徹也 日本ウズベキスタン経済委員会会長 /三菱商事(株)執行役員 グローバル総括部長</p> <p>◆開会挨拶及び基調報告:L.クドラフ ウズベキスタン日本経済委員会会長代行 /ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易大臣</p> <p>◇日本側来賓挨拶 松尾剛彦・経済産業審議官</p>
10:25-11:00	<p>【報告前半:国際環境の変化に適応した日本とウズベキスタン経済関係発展の新展開】</p> <p>◇日本側報告:徳田憲 日本ウズベキスタン経済委員会副会長 /住友商事(株)グローバル戦略推進部長</p> <p>「ウズベキスタンにおける住友商事の取り組みについて」</p> <p>◆ウズベキスタン側報告 A.アリエフ ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易省次官</p> <p>◇日本側報告:山田晋平 (株)東洋トランス 代表取締役社長/小林創 営業第二部</p> <p>「日本からウズベキスタンへの海陸複合一貫輸送」</p> <p>◆ウズベキスタン側報告 F.タシプラトフ ウズベキスタン共和国保健省次官(動画上映)</p> <p>◇日本側報告:前田 明 キャル(株)代表取締役社長</p> <p>「ITの力で企業と人材の繋がりを生み出す」</p>

11:00-11:20	コーヒーブレイク
11:20-12:10	<p>【報告後半:産業高度化およびカーボンニュートラル分野における 日本・ウズベキスタン協力発展の可能性】</p> <p>◇日本側報告 西谷毅 日本ウズベキスタン経済委員会副会長/伊藤忠商事(株)顧問 「ウズベキスタンにおける産業高度化およびカーボンニュートラル分野に係る取組」</p> <p>◆ウズベキスタン側報告 A.カディルホジャエフ ウズベキスタン共和国鉱業・地質省次官</p> <p>◇日本側報告 西川健史 双日(株)執行役員 インフラ・ヘルスケア本部長 「ウズベキスタンの発展に向けた双日の取り組み」</p> <p>◆ウズベキスタン側報告 A.トゥラフジャエフ JSCウズキミヨサノアト 投資誘致局局长</p> <p>◇日本側報告 佐藤雅俊 ヤグチ電子工業(株) 取締役社長 「小児弱視早期治療のための医療機器『オクルパッド』のウズベキスタンでの臨床試験開始のご報告」</p> <p>◆ウズベキスタン側報告 F.シャイスマトフ JSC国営火力発電所 副社長</p> <p>◇日本側報告 前川 信隆 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ)理事 「ジェトロのウズベキスタン事業のご紹介」</p>
12:10-12:15	<p>【クロージング/議長総括コメント】</p> <p>◇篠原 徹也 日本ウズベキスタン経済委員会会長</p> <p>◆L.クドラトフ ウズベキスタン日本経済委員会会長代行</p>
12:15-12:30	<p>【文書署名・交換式】</p> <p>第17回日本ウズベキスタン経済合同会議議定書、他</p>
12:30-14:00	日本側主催レセプション

オープニング:開会挨拶・基調報告

篠原徹也・日本ウズベキスタン経済委員会会長／三菱商事(株)執行役員 グローバル総括部長

2022年9月のタシケントにおける第16回合同会議では、両国が国交樹立後、30年間にわたり、実りある活動を行ってきたことが高く評価された。そして、友好関係のさらなる関係発展に向け、幅広い分野のプロジェクトについて相互に提案し、両国の歴史の新たな1ページを開いた。

今回は、前回の議論をさらに発展させるとともに、現下の国際情勢の変化に即し、特に、カーボンニュートラル、イノベーション、IT、そして新しい輸送網の4分野にフォーカスしている。これらの分野における両国の協力の可能性について、両国の企業、政府関係機関か

ら報告や提案をいただく。そして、本日の成果として、本会議の議定書を始め、多くの協力文書が署名、交換される予定となっている。

本日の会議がご出席の皆様にとって実り多いものとなることを祈念し、私の開会のご挨拶とさせていただきます。

続いて、本会議の基調講演として、両国の経済協力の課題と展望についてお話ししたい。日本とウズベキスタンの間の経済分野での結びつきは大変強固である。特に近年は、経済分野にとどまらず、政治、文化、学術等のあらゆる分野においてかつてないほど盛んに交流が行われている。私自身も、昨年11月に、「ROTOBO経済ミッション」の一員としてウズベキスタンを訪問し、両国関係がダイナミックに発展していることを実感した。

次に、日本とウズベキスタンの貿易の現状

と課題についてだが、2023年の二国間貿易高は、2億7,100万ドルと前年比で17.9%減少している。また、輸出入の内訳を見ると、日本の輸出超過となっている点も指摘しなければならない。例えば、本年1月から6月までで、日本からウズベキスタンへの輸出は前年同期比3倍となったものの、ウズベキスタンから日本への輸入は前年同期比の55%にとどまっている。つまり、両国間の貿易をさらに活性化させ、貿易の不均衡を是正することが我々の課題となる。

続いて、ウズベキスタンにおけるビジネス環境に触れると、現在、ウズベキスタンでは、70社以上の日本企業が活動している。近年、ウズベキスタンのビジネスに新たに関心を持つ企業は益々増えており、それとともに、さらなるビジネス環境の改善に向けた課題も指摘されるようになってきている。

これに関連し、この程、ウズベキスタンで活動する日本企業によって構成されるウズベキスタン日本商工会が、「ウズベキスタンにおけるビジネス環境の課題と改善提案書」を作成した。非常に重要な内容であるので、この機会にその一部を紹介する。

1点目は、外国企業の外国人駐在員の就労ビザについての改善要望である。現在、日本人派遣駐在員の就労ビザの有効期間は1年となっており、更新時期がすぐにやってくるため、現場に負担がかかっている。従って、これを事務所登録と同様に3年に延長していただくことを希望している。

2点目は、現地法人の社名選択についてで、現在、ウズベキスタンでは「Uzbekistan」又は「Uz」等、国名やその略称の社名への使用が制限されている。しかし、外資系企業にとっては海外進出にあたり現地法人の社名に地理的な区別を付けることも重要であるため、使用できるよう改善してほしい。

ウズベキスタン日本商工会の改善提案書には、他にもいくつかの課題と改善要望が含まれているが、これらは、日本企業がウズベキスタンでビジネス活動をさらに活性化させるための建設的かつ重要な提案だと考える。ウズベキスタン日本商工会がウズベキスタン政府に書面で提出する予定とのことなので、ビジネス環境改善のため、日本企業との対話を継続していただければ大変ありがたい。

次に、現在の日本の課題について。10月27日に行われた総選挙の結果、日本では与党が大きく議席を減らした。今後、政府は緊張感をもって政権運営にあたることになるだろう。その上で、30年にわたるデフレ経済からの脱却、賃金問題、少子高齢化、といった難しい課題は引き続き残っていて、これに対する取り組みが非常に重要だと考える。

加えて、気候変動に起因する異常気象、それに伴う自然災害の頻発化・激甚化にも対処しなければならない。企業の観点からDXを加速させ、生産性向上・賃上げを通じた成長型経済への移行を達成する必要がある。加えて、持続可能な社会の実現に向け、再生可能エネルギーの利活用等を通じたGXへの取り組みを加速しなければならない。

このように日本は多くの課題を抱えているが、それらの解決のためには信頼できる友好国との連携強化も重要になってくる。その中で、ウズベキスタンは日本が最も信頼できるパートナー国の1つである。従って、これまでの長い友好関係のもと、今後はDXやGXといった新たな分野や人材交流も含めたウズベキスタンとの関係強化と深化が日本の成長にとっても不可欠ではないかと考える。

最後に、私の所属する三菱商事もウズベキスタンとの協力の深い歴史があるので簡単に紹介する。弊社はウズベキスタン独立後の1993年にタシケント事務所を設立した。1990

年代は地方空港の近代化、無償ODA第一号案件としての小児病院向け医療機器の供与、また、2000年代後半には国内3カ所の化学プラントから放出される亜酸化窒素削減プロジェクトを実施した。近年はインフラ事業に注力しており、2010年代より複数の天然ガス火力発電所の新設に取組み、そこに継続して三菱パワー製ガスタービンを納入している他、ナヴォイ肥料プラント案件にも取り組んでいる。

今後は、ウズベキスタンのカーボンニュートラル・産業高度化といった分野でも協力関係を強化したいと考えており、一例として、再生可能エネルギーの需給予測の誤差改善がある。発電量が自然状況に左右される再生可能エネルギーは、需要と供給を一致させる調整が困難だが、弊社はデジタル技術を活用して最適化に取り組んでいる。このようにウズベキスタンの産業の近代化というところにも注力したいと思う。

以上述べたように、日本企業、そして日本ウズベキスタン経済委員会は、これからも両国の経済関係の強化、そしてウズベキスタンの長期的な経済発展に貢献していく。引き続き、貴国のご支援、ご協力をお願い申し上げ、私の基調報告とさせていただきます。

L. クドラフ・ウズベキスタン日本経済委員会会長代行／ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易大臣（抄訳）

日本ウズベキスタン経済合同会議の関係者の皆様にこのような大変レベルの高い会議を準備していただいたこと、そして温かい歓迎をいただいたことを心より感謝する。日本は我が国にとって信頼できるパートナーであり、親しい友であり、22年前にアジアで初めてウズベキスタンが戦略的パートナーシップを結んだ国でもある。2019年にシャフカト・ミルジヨエフ・ウズベキスタン共和国大統領が日本

を訪問し、これにより二国間パートナーシップに新たな弾みが与えられ、また、経済パートナーシップ強化を目指す条件整備に向けた両国の絶え間ない協力により、両国の経済協力が進んでいる。

両国の貿易高は増加している。合弁会社の数は過去7年で9倍になった。そして日本企業の参加により、エネルギー、化学、機械製造、ICT、地質、観光などの分野で90億ドルを超えるプロジェクトが実施されている。注目すべきは、ここ数年、ウズベキスタンに直接投資を行う日本企業が増加していることである。日本企業がウズベキスタンの市場で自信を持って活動できるように、環境を整えたいと思う。

今年8月にタシケントで「ウズベキスタン日本・ビジネスフォーラム」の準備がされていたが、開催延期になってしまった。我々はフォーラム延期の決定を理解し、受け入れた。今回は大統領の指示により、我々ウズベキスタン代表団が日本に来た。大統領から、日本企業と全ての合意をとりまとめ、面談し、ウズベキスタン政府には日本の皆様が我が国でビジネスを行うために必要な支援を提供する用意があることを保証するよう申し付かった。多くの企業が共同プロジェクト実施に関する文書の署名式に参加を予定していた。我々のデータではこのポートフォリオは120億ドルを超える。共同プロジェクトが実現するようという意味でも今日の会議は非常に重要な意味を持つと思う。また、今後のステップが実質的に進み、実現に向かういい機会になるだろう。

皆様ご存知のように、ウズベキスタンはこの数年で大きな変化を遂げている。中央アジアの経済成長を牽引する存在でもある。我が国ではさまざまな改革が行われ、その成果が見られる。いくつかの数字を挙げたい。この7年間で外国投資額は10倍以上に増加した。2017年の投資額は15億～20億ドルであり、

2023年の外国投資額は200億ドルになった。そして2024年は300億ドルを見込んでいる。日本企業がウズベキスタンのインフラや産業の近代化に積極的に活躍して下さることを大変期待している。

具体的に我々が日本企業の参加を期待しているプロジェクト、重要分野についてお話ししたい。第一に、今我々にとって大変重要な分野である天然資源の加工分野で、特に付加価値の高い製品を作っていくことである。我々は、日本のパートナーとクリティカル・ミネラルと呼ばれる重要鉱物の採掘・加工に協力していきたい。タンタル、ニオブ、その他のレアメタル、またウラン、銅、金、モリブデン等の有用鉱物についても、ウズベキスタンには豊富な埋蔵量があるので、共同で開発していきたい。そして、そのためにあらゆる条件を整えていきたいと思う。JOGMECがすでにこの方向で作業を進め、探査等が行われている。JOGMECとの協力関係は日本企業との新たな協力の基礎となるものと考えている。

2番目はグリーン・エネルギー分野である。我が国はグリーン経済の構築を目指している。過去2～3年間にわたり再生可能エネルギー比率を12%にまで増やしてきた。2030年にはそのシェアを40%に増やすことを目指している。この目標に向けて外国資本を導入し、300億ドル規模の新しい共同プロジェクトに取り組む予定である。双日、豊田通商、住友商事等、すでに太陽光発電所や風力発電所、蓄電システムを製造し、協力を始めている日本企業に感謝している。グリーン水素、エネルギー・インフラのデジタル化、PPPに基づく投資誘致、電力および天然ガスの分配システムの近代化や管理、といった分野で日本企業のさらなる参加を促進していきたい。

3番目に機械製造や自動車製造等の分野で伊藤忠、いすゞ等と長年にわたる協力の経験

があり、この分野のさらなる発展についても協議している。また、住友商事とのあいだで話が進んでいるのが、中央アジアの貿易ハブを作ることである。我々は既存の経験を生かし、また新しい企業の参加もお願いして、この分野を伸ばしていきたいと考えている。

また日本企業の皆様にインフラ構築に参加していただきたい。本日の参加者の多くに、空港整備やエネルギーシステム、テレコムシステムなどインフラの改善においてすでにご協力いただいている。

さらにウズベキスタンにおける熱供給システム、保健医療施設の構築、道路・鉄道建設などを投資プロジェクトとして組んでいきたい。これらは総額で何百億ドルもの規模になるプロジェクトである。日本企業の皆さまが積極的にこのトレンドに関わって下さることを期待している。

ウズベキスタンで長年、我々と一緒に働いてくださっている会社の代表の皆様に加えて、この会場には新しくウズベキスタンに参入した、あるいは関心を持ってくださっている日本企業が加わっていることを大変嬉しく思う。意見交換を通じ、我が国におけるプロジェクトの実現をともに図っていきたい。

本日の代表団には、重要分野の省庁の代表が含まれている。現在、協議が進められているプロジェクトを順次実施し、ウズベキスタンと日本との協力を質的に新しいレベルに引き上げていくことを期待している。

篠原会長が指摘されたさまざまな方向性、また課題については、我々は努力をさらに続けていく所存である。特にウズベキスタンという国名やその略称を社名に使うことができないという問題については、長期に渡る外国企業との協力のもとで我々も検討を重ねてきており、近い将来に解決を見ることが出来るものと思う。

来賓挨拶

松尾剛彦・日本国経済産業審議官(要約)

はじめに、本会議の開催を心よりお祝い申し上げます。日本とウズベキスタン双方の経済委員会関係者の皆様、そして本日参加の皆様に、日頃より両国間のビジネス促進と経済関係強化にご尽力いただき感謝の意を表したい。

経済合同会議は1994年から概ね隔年で開催されており、それが30年の長きにわたって継続されてきたのは、両国の良好な関係に加えて、実際のビジネス案件が大きな成果を生んできたことの証左だ。

クドラトフ大臣におかれては、6月に続き、本年2回目の訪日であり、日本からも、本年1月に上月経済産業副大臣がタシケントを訪問してビジネスフォーラムに参加している。このようなハイレベルでの往来も、両国の結びつきの強さを示すものである。

両国は、1992年に外交関係を樹立して以来、発電所や肥料プラント、光通信インフラ等、様々な分野で協力関係を構築してきた。

今後の取り組みという観点から特に2点申し上げたい。1つ目がグリーン・トランスフォーメーション(GX)である。近年、世界的にカーボンニュートラルが大きな課題となる中、本年1月に、両国政府間でエネルギートランジションに係る協力覚書を締結した。二国間クレジット制度(JCM)等も活用しつつ、再生可能エネルギー分野などにおいて日本の優れた技術を活用し、両国の排出削減に貢献する取組を、今後とも強力にサポートしていきたい。GXを進めていく上で重要鉱物の開発も非常に重要な課題と考えている。

さらに、DX分野等に関しても、日本の先進技術を活用した産業高度化や、医療分野も含めた社会課題解決といった観点で、共にビジネスの可能性を開拓していく。昨日は「デジタル人材育成・活用に係る政府間協力覚書」を締

結した。この分野の協力もさらに進めていく。

近年、ウズベキスタンの市場の自由化が進展し、経済が著しく成長する中で、今までにも増して、日本企業によるウズベキスタンでのビジネス拡大が進んでいる。本年8月には、「中央アジア+日本」対話・首脳会合やウズベキスタンでの首脳会談、ビジネスフォーラムの開催を予定していた。残念ながら地震の影響により延期となったが、両国の経済関係強化に向けた機運は、ますます高まっている。

報告前半

オープニング・セッションの後、双方の政府関係者および企業の代表より報告が行われた。前半は「国際環境の変化に適応した日本とウズベキスタンの経済関係発展の新展開」というテーマで5つの報告が行われた。

まず日本側より、徳田憲・日本ウズベキスタン経済委員会副会長/住友商事(株)グローバル戦略推進部長が「ウズベキスタンにおける住友商事の取り組みについて」報告した。徳田副会長は、同社が1994年にタシケント事務所を開設して以来、トレードビジネスや無線通信サービス事業を通じ、ビジネス基盤を拡大してきたことを説明した。現在は、化学品材料、農薬、鋼管などの輸入ビジネスに加え、「Summit Motors Central Asia (SMCA)」を設立し、トヨタ自動車の卸・小売販売を行っていることが紹介された。徳田氏はここ数年で店舗数が増えて着実に成長していること、トヨタはハイブリッド車に強みを持つため、ミルジヨエフ大統領が掲げる「グリーン経済、脱炭素社会の形成」に貢献できる車種を拡充していることを指摘し、今後も事業拡大を目指すという意気込みを語った。

続いて、A.アリエフ・ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易省次官が報告し、ウズベキスタンでは、『2030年戦略』に基づいて、投資家

にとってよりよい環境を整備するために新しい投資法の制定に向けて取り組んでいること、ウズベキスタンの戦略的な位置を利用して、欧州とアジアを結ぶハブとなるためのプロジェクトを実施していることなどを説明した。

また、ウズベキスタンは人口約3,700万人で中央アジアの市場を誇り、加えて旧ソ連・CIS諸国との自由貿易協定を通じて3億人以上の消費市場にアクセスできること、さらにEUによる一般特惠関税の優遇制度「GSPプラス」締結国の1つであることから6,000品目以上の商品が無関税で欧州市場に輸出することもできると語り、市場としてのウズベキスタンの魅力をアピールした。加えて、鉱物資源分野、農業分野、綿花・繊維産業、化学産業等の魅力についても語り、これらの分野の発展に向けた日本との協力への期待を述べた。最後に、ウズベキスタンに25カ所設置されている経済特区についても言及し、法基盤の改善に取り組んでいること、これまでの国による管理から、経験豊富な世界のグローバル企業による運営が始まっていること、製薬や観光等、分野に特化した経済特区も設置されていることなど、その魅力とポテンシャルについて説明した。

続いて、(株)東洋トランスの山田晋平社長と営業第二部の小林創氏が登壇し、「日本からウズベキスタンへの海陸複合一貫輸送」というテーマで報告した。同社は1996年にタシケントに駐在員事務所を開設したものの、4年後には閉鎖し、以来、中央アジアへの出展の機会がなかなかなかったこと、一方で2023年にカザフスタンのアルマトィに現地法人を開設した経緯を説明した。そして同社は中央アジアにおける物流サービスの拡大に向けた取り組みを積極化していると語り、国際情勢の悪化に伴い既存ルートの使用リスクが高まる中、中国からカザフスタンを通る鉄道ルートを安

定的に利用できるサービスとして紹介した。また、パキスタンのカラチ港からカブールを経由し、アフガニスタンのマザーリシャリーフを経てウズベキスタンのテルメズ、タシケントを結ぶBCPルートについて、同社が重要視している新ルートとして説明し、国家情勢やインフラ事情など不安定要素はあるとしつつも輸送コストを抑えられる魅力について期待を語った。

続いて、F.タシプラトフ・ウズベキスタン共和国保健省次官は、ウズベキスタンの医療は世界基準を満たす新しい革新的かつ高度なシステムに変わりつつあると語り、7カ年の国家戦略「国民の健康2030」が進められていることが紹介された。また、過去5年間で40億ドルの外国投資を受け入れており、このうち15億ドルがPPPの枠組みで実施されていること、日本とウズベキスタンの間でもハイレベル会談や議会間協力、政府間協力などが進呈していると説明した。

報告前半の最後の登壇者となった、前田明・キヤル(株)代表取締役社長は、「ITの力で企業と人材の繋がりを生み出す」というタイトルで報告した。同社は1990年の創業以来、IT業界におけるトータルソリューションを手掛けているグローバルIT会社であり、特に2015年からスタートした海外人材の採用に力を入れ、2024年4月にはウズベキスタンにも拠点を開設した。前田社長は、豊富な人的リソースの雇用創出・促進というウズベキスタンの課題と日本のIT人材不足解消のために、同社がウズベキスタンのIT人材の受け皿企業になると宣言し、ウズベキスタンのデジタル技術省などの省庁やタシケント情報技術大学等の高等教育機関とMOUを締結している現状を説明した。さらに、日本の企業文化や高品質なシステム開発を経験させるだけでなく、最終的にはウズベキスタンへの技術還元を図り、ウズベキスタンの

経済発展にも貢献したいと意気込みを語った。

報告後半

報告後半は「産業高度化およびカーボンニュートラル分野における日本・ウズベキスタン協力発展の可能性」というテーマで7つの報告が行われた。

最初に日本側から、西谷毅・日本ウズベキスタン経済委員会副会長／伊藤忠商事(株)顧問が「ウズベキスタンにおける産業高度化およびカーボンニュートラル分野に係る取組」というテーマで同社のウズベキスタン事業について紹介した。同社は1996年にタシケント駐在員事務所をスタートさせ、当初は掘削リグに使用されるパイプ、TV塔向け通信機器、医療関連機器、建設機械等の輸出を中心としたビジネスを行っており、その後、日本からウズベキスタンへの機械製品、飼料、生活用品の輸入、ウズベキスタンから日本を含む海外へのウラン精鉱や塩化カリ等肥料関連の輸出も手掛けている。こうした中で、ウズベキスタンの産業高度化に貢献する3つの取組みとして、年間約4,000台のバスとトラックを生産するSamarkand Automobile Factory (SAF) への投資、「ナヴォイウラン」からのウラン精鉱取引、「ウズキミョサノアト (ウズベキスタン化学産業公社)」によるガス関連プロジェクトへの投資、が紹介された。西谷副会長は、ウズベキスタンの製造業および工業の高度化は戦略的な重点分野であるとして、今後も継続して当該分野における活動の拡大に意欲を述べた。

続いて、A.カディルホジャエフ・ウズベキスタン共和国鉱業・地質省次官は、同省による地質調査への投資家誘致のための活動や政策について説明した。国の長期的な開発戦略の下で、2030年までに主要な鉱物の生産を拡大すること、地質調査や採掘プロセスをデジタル化し、スマート技術を導入すること、人材育成

を進めることなど、多角的な取り組みが紹介された。ウズベキスタンは金、銀、銅、ウラン、タングステン等の埋蔵量で世界トップ10に入る国であり、投資誘致のための法制度や税制の整備に注力している。さらに、JOGMECとの協力プロジェクトが紹介されるとともに、そのほかの資源開発に関する新しい投資プロジェクトの説明がなされた。

次に、西川健史・双日(株)執行役員・インフラ・ヘルスケア本部長が、「ウズベキスタンの発展に向けた双日の取り組み」というタイトルで、同社によるエネルギーおよびヘルスケア領域におけるウズベキスタンでの取り組みが紹介された。同社は、ウズベキスタン政府、日本政府、JBIC、NEXI協力の下で、フランスのEDF社、カタールのNebras社、および九州電力とともに、三菱重工製の最新鋭・高効率ガスタービンを活用した、1,600MWの火力発電IPP事業に取り組んでいる(2023年3月建設着手、2026年運転開始予定)。本プラントはウズベキスタンにおける発電需要の約10%に相当する電力供給能力を持ち、従来の発電設備に代替することで、エネルギー効率の改善、CO2削減に貢献すると、西川本部長は説明した。さらに、ウズベキスタンでの取り組みを加速・拡大するために2024年7月に双日タシケント事務所が再開され、今後は最新鋭・高効率ガス火力発電に加えて、大規模風力発電事業や総合病院の開発事業に取り組む予定であることも明らかにされた。

続いて、A.トゥラフジャエフ・JSC「ウズキミョサノアト」投資誘致局局長が報告し、三菱重工・三菱商事との提携によるナヴォイ州でのアンモニア・尿素生産プロジェクトや伊藤忠商事・東洋エンジニアリングとの新しい尿素生産プラントの建設プロジェクトを紹介した。ウズベキスタンは新しい省エネ技術の導入によるグリーン経済への移行を目指してお

り、「ウズキミヨサノアト」も年間30万8,000 tのCO2排出削減を目標に掲げ、カーボンニュートラルに積極的に取り組んでいる。旧式な設備の段階的廃止、再生可能エネルギーの導入、工場周辺の緑化、生産工程におけるグリーン技術の導入や切替を段階的に進めていると、トゥラフジャエフ局長は語った。また、ナヴォイ州におけるグリーン水素アンモニア製造プロジェクト（アンモニア生産能力年間18万t、再生可能エネルギー容量800MW、7万4,000 tのCo2削減効果）について、ACWA Power社をジェネラルパートナーとして進めていることを紹介した。

次に、1974年創業のOEMメーカーであるヤグチ電子工業㈱の佐藤雅俊取締役社長が、「小児弱視早期治療のための医療機器『オクルパッド』のウズベキスタンでの臨床試験開始のご報告」と題して、同社が製造している3つの医療機器の1つである弱視治療のためのタブレット「オクルパッド」について紹介した。佐藤社長は、「オクルパッド」を使うことで、一般的な治療方法であるアイパッチをつけることなく、子どもが大好きなゲーム（弱視トレーニング専用設計）での遊びを通じて治療効果があると説明した。すでにインドで臨床試験を実施したこの技術について、ウズベキスタンの研究者と一緒に普及させたいとの期待を語った。

ウズベキスタン側最後の報告者として、F.シャイスマトフ・JSC「国営火力発電所」副社長が報告し、同社が取り組む様々なプロジェクトについて紹介した。シャイスマトフ副社長は、ウズベキスタンで人口の急増や国内の産業発展によって電力需要が激増し、天然ガスの輸出国から輸入国になっている現状を語り、昨今では、代替エネルギーに注目が集まっていることを伝えた。これに関連して、水素エネルギーのパイロットプロジェクトが始まる予

定であるとして、日本企業にも参加を呼び掛けた。また、タシケントを含む都市部におけるコジェネ・プラントによる発電・電力供給についても言及し、タシケントの一部地区で進められているパイロットプロジェクトを、今後拡大していくための協力が日本企業に求められた。

最後に、前川信隆・(独)日本貿易振興機構理事が登壇し、同機構のウズベキスタン事業について紹介した。ジェットロは2000年にタシケント事務所を設立して以来、日本とウズベキスタンの経済関係の拡大に努めており、特に2019年のミルジヨエフ大統領訪日に際し、「日本ウズベキスタンビジネスフォーラム」を開催して以来、両国の経済交流は着実に実りを見せているとの認識を述べた。前川理事は、最近では、デジタル関係、エネルギー、教育、環境など様々な分野で協力事例が出てきているとも語り、日系の「ホテルインスピラ・タシケント」のオープンや「ジャパン・デジタル・ユニバーシティ」の事例などを紹介した。他にも、ビジネス情報の発信、ミッションの派遣・視察、ビジネスフォーラムの開催といった実績を上げ、今後も企業関係者への支援をしていきたいとの意気込みを語った。

閉会挨拶

全報告が終了した後、両議長による閉会の挨拶が行われた。まず、篠原徹也・日本ウズベキスタン経済委員会会長が会議を総括し、両国の協力について幅広い分野で活発なビジネス提案と情報交換がなされて有意義な報告が行われたことは、両国の経済関係が多岐に渡って緊密化していることを実感させるものであったと指摘、今後とも協議を継続し、新しいビジネスの誕生と、さらに多くのプロジェクトの具体化に期待すると述べた。

続いてクドラトフ・ウズベキスタン日本経

済委員会会長代行は、今日の会議で得たビジネス情報をウズベキスタンでの仕事に役立て、ともにプロジェクトの拡大に努めていきたいと意気込みを述べた。

最後に双方で次回第18回合同会議のウズベキスタン・タシケントでの開催を確認し、会議は終了した。

署名式

会議終了後、合同会議議定書を含む複数の協力文書の署名式（一部に署名済み文書の交換を含む）が行われた。以下にその一覧を示す。

第17回日本ウズベキスタン経済合同会議にて 署名・交換された文書一覧(当日署名順)

◆署名文書

1. 第17回日本ウズベキスタン経済合同会議議定書

署名者：篠原徹也 日本ウズベキスタン経済委員会会長／三菱商事(株)執行役員
グローバル総括部長
ラジズ・クドラトフ ウズベキスタン日本経済委員会会長代行／ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易大臣

2. 国営企業ナヴォイウランと丸紅株式会社の協力に関する覚書

署名者：成田鉄平 丸紅(株)原子燃料部長
ハサン・サファロフ 国営企業「ナヴォイウラン」対外経済関係・貿易担当部長

◆署名済み交換文書

3. 石油化学／肥料分野における戦略的協業に関するフレームワークアグリーメント

署名者：永松治夫 東洋エンジニアリング(株)取締役会長
都梅博之 伊藤忠商事(株) 代表取締役副社長執行役員 機械カンパニー
プレジデント
チムール・ムハメジャノフ JSC「ウズキミョサノアト」 総裁代理

4. ウズベキスタン共和国カシカダリア州ロラブラク東部鉱徴地(マンギット地区、バヤンカラ地区、ミンジール地区)における共同地質調査の実施に係る協定書

署名者：霜鳥洋 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 金属資源開発本部長
アザム・カディルホジャエフ ウズベキスタン共和国鉱業・地質省次官
アヴァズベク・ダミノフ 国営企業「ヤンギ・コン」社長

5. 協力協定書

署名者：久保田博志 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 金属資源開発本部長
畑洋平 伊藤忠商事(株) 石炭・原子燃料部長
アザム・カディルホジャエフ ウズベキスタン共和国鉱業・地質省次官
ジャモル・ファイズラエフ 国営企業「ナヴォイウラン」総裁

6. ナボイ州メシェティ・ジャサガ・アクベルディ地区における共同地質調査の実施に係る改正協定書No.2

署名者：久保田博志 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 金属資源開発本部長
畑洋平 伊藤忠商事(株) 石炭・原子燃料部長
アザム・カディルホジャエフ ウズベキスタン共和国鉱業・地質省次官
ジャモル・ファイズラエフ 国有企業「ナヴォイウラン」総裁

7. The Strategic Roadmap between the Government of the Republic of Uzbekistan (represented by MIIT) and Sojitz Corporation on the implementation and the development of joint investment projects

署名者：藤本昌義 双日(株)代表取締役会長
CEO
ラジズ・クドラトフ ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易大臣

8. ウズベキスタン投資・産業・貿易省とI・T・O株式会社の連携に関する覚書

署名者：内海二郎 I・T・O(株) 代表取締役
ラジズ・クドラトフ ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易大臣

9. ウズベキスタン工業試験人材育成プロジェクトにかかる覚書

署名者：青木照護 (株)ノーリツイス 代表取締役社長
ラクスマトジョン・アクバロフ ウズベキスタン家具・木工業企業協会会長

10. 高等教育分野における相互の協力関係構築に関するLOI

署名者：矢島敏男 (株)KEIアドバンス 代表取締役
シャフルフ・ダリエフ ウズベキスタン共和国高等教育・科学・イノベーション省第一次官

11. 眼科医療機器の国際臨床試験に関する覚書

署名者：佐藤雅俊 ヤグチ電子工業(株) 代表取締役社長
ファルホドジョン・タシプラトフ ウズベキスタン共和国保健省次官

おわりに

合同会議終了後、別室にて開催された日本ウズベキスタン経済委員会主催のレセプションでは、和やかな雰囲気の下で参加者間の交流が図られた。

この場をお借りし、今回の第17回日本ウズベキスタン経済合同会議開催にあたり、ご協力いただいた両国の関係各位、参加者の皆さまに事務局より感謝申し上げます。

(構成：ROTOBO事務局)